

まちづくり

条例制定に向け 市の考えは 制度創設を目指していきたい

空き家・廃屋対策

宮本 均議員(公明党)

防犯・防災や倒壊の危険などの問題から、空き家・廃屋対策として、本市では空き家等適正管理条例が制定され、松戸市では23年12月定例会に係る条例案が提出されている。船橋市などでも検討中と聞かれますが、本市では、条例制定に向けて、どのように考えているのか。

下貝塚3丁目付近の道路冠水

生活に支障を来している 解決策は 抜本的対策に要望 市も整備続ける

堀越 優議員(公明党)

が冠水し、地域住民の日常生活に支障を来している。住民から改善の陳情が提出されているが、抜本的な解決に至っていない。道路管理者は県だが、市として解

決策は考えられないか。

答 同地域の道路冠水は、側溝に堆積するごみが流下能力を低下させる一因と考える。可能な部分から対策を講じようと、県による側溝の蓋かけや市による下流の排水側溝清掃を行った。今後も抜本的な対策を講じるよう県に要望し、市も継続して整備を行っていく。

民間建築物の耐震化

耐震化率の向上 市はどう図る 最新の補助制度を案内していく

桜井雅人議員(日本共産党)

民間建築物の耐震化については、耐震改修促進計画で平成27年度までに耐震化率90%を目標としているが、

に対し、どう取り組むのか。

答 耐震化の促進については、無料耐震相談会や耐震相談あるいは改修設計・工事の助成制度等を設け、民間建築物に対し進めている。また、診断実施後改修等が未対応の人には、現況を問い合わせると共に、最新の補助制度を案内し、前向きな検討を促していく。



菅野公民館

行政

市長の選挙公約

進捗状況はどうなっているのか 今後も実現に向け努力していく

田中幸太郎議員(みらい)

市長が当選した際に交わした市民との約束を守っているかどうかチェックし、市民に報告することも議員

の役割と認識している。市長も就任から2年目となるが、選挙公約の進捗状況はどうなっているのか。

答 スローガンとして掲げた「市民発の市政」のもと、

裁判所の支部設置

国に対して要望すべきでは 近隣市等と連携を図っていききたい

戸村節子議員(公明党)

現在、市内に市川簡易裁判所と千葉家庭裁判所市川出張所はあるが、取り扱える事件・案件に限られている

ことから、市民は不便を感じている。また、施設が狭いため、調停等の当事者同士が鉢合わせをすることもある。地裁、家裁の支部としての設置を国に対して

要望すべきではないか。

答 昭和30年代に、本市が中心になって船橋市や浦安市と共に、最高裁や国会等に裁判所の支部設置を働きかけたが、設置には至らなかった。今後、市民にとって利用しやすい裁判所を実現するため、支部設置について、両市や千葉県弁護士会と連携を図っていききたい。

教育

菅野公民館の敷地利用

地域にふさわしい整備を 愛着のある広場を考えていく

かいづ 勉議員(自由民主党)

平成23年4月に開館した菅野公民館は、利用者に必要な駐車場や駐輪場スペースが確保され、大変人気がある。同公民館周辺は、学校が多く、真間川沿いに文

学館の散歩道もある。今後、公民館敷地内の整備に当たっては、植樹をする等、学

園都市、文化の薫り高い、地域にふさわしい整備が望まれるが、利用計画を問う。

西部・菅野公民館の施設整備

バリアフリー化や音響問題の改善を 今後も改善措置を行っていく

清水みな子議員(日本共産党)

西部公民館のバリアフリー化について、これまで利用者からの声を取り上げ、学習室の音響問題の改善に

後、エレベーターの設置、洋式トイレの増設及び階段の手すり設置の進捗状況は

どうか。また、菅野公民館に防音材を貼るか吸音カーテン等を設置し、吸音効果を高める措置を早急に行う。

少人数学級

推進に向け教員加配必要ではないか 今後も県に強く要望していきたい

中村義雄議員(公明党)

県は、国の公立学校少人数学級推進計画を前倒して、小学校では、2年生でも35人学級、3年生以上を38人

学級と定める独自の弾力的な学級編制基準を設けた。

本市でもこの制度を運用しているが、少人数学級の推進は教員増を伴うため、各校への教員の追加配置を

大野公民館・大柏出張所整備計画

エレベーター設置等 今後の見通しは 近隣住民の理解得て工事進めていく

中山幸紀議員(自由クラブ)

大野公民館と大柏出張所は、築30年が経ち、2階へ行く公民館のスロープも高齢者や障害者が利用するに

は不便であり、また市内でも利用頻度が高く、部屋が

足りない状況である。エレベーターの設置等を要望しているが、整備計画と今後関係機関と綿密に協議を行いつつ、計画を進めていく。

県に、強く要望する必要があるのではないか。

答 本市では、県費の加配教員と市費による補助教員の双方を各校に配置し、学校の実情に合わせた少人数での学習の推進に努めている。今後も国による少人数学級の早期実現と教員の加配について、県に強く要望していきたく考えている。

答 現在、大野公民館のエレベーターの設置及び研修室2室の増設の設計を進めている。今後、長期に及ぶ工事を実施するに当たり、その間の公民館の利用や大柏出張所の業務への配慮、近隣住民への説明と理解を得ることなど課題もあるが、関係機関と綿密に協議を行いつつ、計画を進めていく。